



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 アイ・テック  
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,826	8.0	4,036	5.9	4,156	13.9	2,767	16.4
29年3月期	67,420	3.1	4,291	15.6	4,829	28.8	3,309	30.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,780百万円 (19.3%) 29年3月期 3,445百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	248.06	246.64	9.9	6.6	5.5
29年3月期	290.11	289.29	12.9	8.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,374	29,060	44.1	2,647.98
29年3月期	59,802	27,400	45.5	2,400.18

(参考) 自己資本 30年3月期 28,811百万円 29年3月期 27,198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	879	4,511	712	4,350
29年3月期	7,040	753	2,828	8,952

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		33.00	33.00	373	11.4	1.5
30年3月期		0.00		40.00	40.00	435	16.1	1.6
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		16.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,660	10.5	2,168	3.5	2,267	0.2	1,371	12.6	126.00
通期	76,000	4.4	4,100	1.6	4,300	3.5	2,600	6.1	238.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,215,132 株	29年3月期	12,215,132 株
期末自己株式数	30年3月期	1,334,498 株	29年3月期	883,238 株
期中平均株式数	30年3月期	11,156,334 株	29年3月期	11,406,467 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,226	8.1	3,544	5.8	3,676	4.8	2,395	8.6
29年3月期	65,893	2.3	3,348	47.1	3,862	72.6	2,622	79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	214.75	213.53
29年3月期	229.88	229.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,182	25,912	40.3	2,378.86
29年3月期	59,127	24,642	41.7	2,173.70

(参考) 自己資本 30年3月期 25,883百万円 29年3月期 24,632百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	10.7	1,845	1.9	1,123	15.2	103.21
通期	74,500	4.6	3,500	4.8	2,130	11.1	195.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国や欧州経済は比較的堅調に推移しており、中国の成長鈍化や中東・朝鮮半島の地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、一昨年秋の原料炭の急騰をきっかけに国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げを行い、市況はようやく底入れをし、回復基調となりました。上半期につきましては、鋼材需要は盛り上がり欠けておりメーカーの値上げ幅ほどは市況に転嫁出来ず、流通スプレッドの低下を招き厳しい状況となっておりますが、昨年8月頃よりスクラップ価格の反発をきっかけに市況は回復し荷動きについても徐々に活発化して参りました。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開発案件等は着実に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月の竣工を目指し建設中であります。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成時期が重なり増加したものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり進捗率の低下に加え、新規物件の着工の遅れ等もあり売上高は減少となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は72,826百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、上半期におきましては、市況への価格転嫁の遅れ等から収益率の低下を招きましたが、昨年秋口からの市況回復により収益率は改善傾向となっております。鉄骨工事請負事業は、売上高の減少に加え、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生等の物件なども散見されました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は4,036百万円（前年同期比5.9%減）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益123百万円等はあったものの、期末においては円高傾向となりデリバティブ評価損100百万円の計上等により経常利益は4,156百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,767百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設は建設のピークは過ぎたものの、その他の関連投資には波及効果が現れており、鋼材の荷動きはようやく活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、カクパイプ、C形鋼等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。また、当社にて製造販売をしている床版類は回復しており、販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレースや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に好調だった事に加え、その他パイプ類も堅調に推移したから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は58,536百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は鋼材市況の回復の影響から収益率は改善しており、収益管理に加え、工場経費や物流コストの見直し等から3,347百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は微減となったものの、受注金額は大幅な増加となっており、収益性も堅調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は増加したものの、工事進行基準適用の大型物件は完成間近の物件が比較的多かった事に加え、新規物件も着工の遅れ等から、売上高は14,050百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定的に推移しており、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は行っているものの、設計変更や工期遅延等から一部工事においてコストアップとなった事から営業利益は1,271百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については人手不足等から備車の手配が厳しくグループ内の輸送を重点的に行った事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は240百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は77百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は65,374百万円（前連結会計年度末は59,802百万円）となり、5,572百万円増加しました。主な要因は、流動資産は売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4,670百万円、在庫量の増加及び価格上昇による商品及び製品の増加1,268百万円並びに原材料及び貯蔵品増加458百万円等がありましたが、現金及び預金の減少3,598百万円等より一部相殺されたものであります。また、固定資産は相馬工場建設等に伴う建設仮勘定の増加2,753百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は36,314百万円（前連結会計年度末は32,402百万円）となり、3,912百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加1,961百万円及び相馬工場建設資金として1年内返済予定の長期借入金561百万円、長期借入金2,540百万円の増加がありましたが、短期借入金の減少1,200百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は29,060百万円（前連結会計年度末は27,400百万円）となり、1,659百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2,393百万円及び自己株式の増加764百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,601百万円減少し、当連結会計年度末には4,350百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は879百万円（前年同期は7,040百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,157百万円、減価償却費833百万円及び仕入債務の増加額1,961百万円等がありましたが、売上債権の増加額4,560百万円、たな卸資産の増加額1,931百万円及び法人税等の支払額1,656百万円等より相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,511百万円（前年同期比498.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出3,405百万円及び定期預金の預入による支出1,049百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は712百万円（前年同期は2,828百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入3,500百万円がありましたが、短期借入金の減少額1,200百万円、長期借入金の返済による支出397百万円、配当金の支払額374百万円及び自己株式取得による支出764百万円によるものであります。

（3）今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかな回復が続くと期待されるものの、朝鮮半島における地政学的リスクに加え、米国経済のリセッション懸念等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等から、景気は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは副資材や物流費の上昇から、製品価格の値上げ姿勢を崩しておらず、さらなる値上げも予想されます。また、堅調な鋼材需要に支えられ、市況も安定的に推移しておりますが、過去の相場を振り返りますと、既に鋼材市況は高値圏にさしかかっており、今後の動向は注意深く見守る必要があります。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しております。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸・東北の各地区において地域に根ざした営業を展開しております。なお、本年は東北地区及び北関東地区への新たな供給基地として、福島県相馬市の相馬港隣接地に建設を進めておりました相馬支店・工場が6月にオープンいたします。この工場の保有する在庫や加工設備をフル活用し、さらなる販売エリアの拡大、地域のシェアアップを図ってまいります。

鉄骨工事請負につきましても、首都圏を中心に民間設備投資は回復しており、堅調に推移するものと予想されます。しかし同時に、工場での製作コストや物流コストの上昇に加え、工事現場での職人不足等から工事原価は上昇しており、工事原価管理や工程管理を見直し収益率の向上を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高76,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、従前は1株当たり35円を予定しておりましたが、国内景気は回復傾向が続く中、このところ鋼材市況も安定的に推移しており、当社の業績も堅調に推移しております。つきましては、当期純利益の状況や株主利益の実現等を勘案し、1株につき5円増配の40円とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、平成31年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき、1株当たり40円（うち中間配当20円）を予定しております。なお、当社は、鋼材市況により企業収益が大きく左右されやすい事業形態であることから配当金は期末配当に限っておりましたが、中間配当を行う企業が多くをしめる中、当社といたしましても株主への機動的な利益還元の為、中間配当と期末配当の年2回の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、わが国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,995,892	5,397,654
受取手形及び売掛金	19,323,383	※3 23,993,998
商品及び製品	6,559,818	7,828,125
原材料及び貯蔵品	2,225,494	2,684,109
未成工事支出金	2,104,151	※4 2,308,620
繰延税金資産	235,230	407,812
その他	759,043	316,725
貸倒引当金	△38,937	△47,817
流動資産合計	40,164,076	42,889,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,577	13,575,874
減価償却累計額	※5 △8,174,195	※5 △8,390,680
建物及び構築物 (純額)	5,340,382	5,185,193
機械装置及び運搬具	6,100,113	6,574,906
減価償却累計額	※5 △4,693,257	※5 △4,973,799
機械装置及び運搬具 (純額)	1,406,856	1,601,106
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	170,724	127,119
減価償却累計額	△105,353	△95,174
リース資産 (純額)	65,370	31,944
建設仮勘定	421,100	3,174,608
その他	377,746	388,989
減価償却累計額	※5 △340,652	※5 △350,785
その他 (純額)	37,094	38,204
有形固定資産合計	17,982,863	20,743,117
無形固定資産	113,958	105,016
投資その他の資産		
投資有価証券	792,023	786,175
関係会社株式	※6 1,000	※6 1,000
関係会社出資金	※6 38,375	※6 38,375
保険積立金	512,227	615,271
繰延税金資産	87,795	98,832
その他	274,345	142,777
貸倒引当金	△164,215	△44,982
投資その他の資産合計	1,541,551	1,637,448
固定資産合計	19,638,373	22,485,582
資産合計	59,802,450	65,374,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,194,799	12,156,469
短期借入金	15,000,000	13,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	561,600
リース債務	50,948	32,062
未払法人税等	1,030,455	964,048
未払消費税等	218,460	205,911
賞与引当金	329,000	366,900
役員賞与引当金	31,563	40,774
未成工事受入金	1,269,735	1,296,144
その他	943,143	1,000,368
流動負債合計	29,068,106	30,424,279
固定負債		
長期借入金	—	2,540,800
リース債務	67,943	39,225
繰延税金負債	1,124,444	1,053,315
役員退職慰労引当金	130,622	139,028
退職給付に係る負債	1,383,670	1,478,841
その他	627,263	639,012
固定負債合計	3,333,944	5,890,223
負債合計	32,402,050	36,314,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	19,967,127	22,360,635
自己株式	△919,820	△1,684,246
株主資本合計	27,113,115	28,742,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,859	180,208
繰延ヘッジ損益	—	△504
退職給付に係る調整累計額	△100,409	△110,199
その他の包括利益累計額合計	85,449	69,504
新株予約権	10,663	28,611
非支配株主持分	191,171	219,995
純資産合計	27,400,399	29,060,309
負債純資産合計	59,802,450	65,374,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		67,420,639		72,826,793
売上原価	※2	56,698,010	※1, ※2	61,743,849
売上総利益		10,722,628		11,082,944
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		1,551,160		1,756,714
貸倒引当金繰入額		—		10,817
給料及び賞与		1,955,984		2,063,636
賞与引当金繰入額		194,237		206,220
役員賞与引当金繰入額		31,563		40,774
退職給付費用		115,730		133,460
役員退職慰労引当金繰入額		9,652		8,406
減価償却費		397,638		389,606
その他	※3	2,175,380	※3	2,437,097
販売費及び一般管理費合計		6,431,348		7,046,734
営業利益		4,291,279		4,036,209
営業外収益				
受取利息		14,370		7,462
受取配当金		14,417		15,236
仕入割引		34,921		24,741
受取賃貸料		59,890		62,960
負ののれん償却額		47,397		—
為替差益		—		123,999
デリバティブ評価益		388,895		—
その他		118,865		75,360
営業外収益合計		678,758		309,761
営業外費用				
支払利息		55,366		50,202
為替差損		38,884		—
デリバティブ評価損		—		100,387
その他		46,053		38,932
営業外費用合計		140,305		189,522
経常利益		4,829,733		4,156,447
特別利益				
補助金収入		700		928
特別利益合計		700		928
税金等調整前当期純利益		4,830,433		4,157,375
法人税、住民税及び事業税		1,494,050		1,609,876
法人税等調整額		△7,689		△248,785
法人税等合計		1,486,360		1,361,090
当期純利益		3,344,072		2,796,284
非支配株主に帰属する当期純利益		34,915		28,824
親会社株主に帰属する当期純利益		3,309,157		2,767,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,344,072	2,796,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,380	△5,651
繰延ヘッジ損益	—	△504
退職給付に係る調整額	20,864	△9,789
その他の包括利益合計	※1 101,245	※1 △15,945
包括利益	3,445,318	2,780,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,410,402	2,751,515
非支配株主に係る包括利益	34,915	28,824

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	16,977,535	△804,926	24,238,417
当期変動額					
剰余金の配当			△319,565		△319,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,309,157		3,309,157
自己株式の取得				△114,893	△114,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,989,591	△114,893	2,874,697
当期末残高	3,948,829	4,116,979	19,967,127	△919,820	27,113,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	105,479	—	△121,274	△15,795	2,237	156,255	24,381,114
当期変動額							
剰余金の配当							△319,565
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,309,157
自己株式の取得							△114,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80,380	—	20,864	101,245	8,425	34,915	144,586
当期変動額合計	80,380	—	20,864	101,245	8,425	34,915	3,019,284
当期末残高	185,859	—	△100,409	85,449	10,663	191,171	27,400,399

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	19,967,127	△919,820	27,113,115
当期変動額					
剰余金の配当			△373,952		△373,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,767,460		2,767,460
自己株式の取得				△764,426	△764,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,393,508	△764,426	1,629,082
当期末残高	3,948,829	4,116,979	22,360,635	△1,684,246	28,742,197

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	185,859	—	△100,409	85,449	10,663	191,171	27,400,399
当期変動額							
剰余金の配当							△373,952
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,767,460
自己株式の取得							△764,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,651	△504	△9,789	△15,945	17,948	28,824	30,827
当期変動額合計	△5,651	△504	△9,789	△15,945	17,948	28,824	1,659,909
当期末残高	180,208	△504	△110,199	69,504	28,611	219,995	29,060,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,830,433	4,157,375
減価償却費	815,488	833,512
負ののれん償却額	△47,397	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165,091	△110,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,050	37,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,163	9,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,452	8,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,271	76,453
受取利息及び受取配当金	△28,788	△22,699
支払利息	55,366	50,202
為替差損益 (△は益)	△66,371	△76,958
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51,566	△4,820
有形固定資産除却損	6,153	18,570
デリバティブ評価損益 (△は益)	△388,895	100,387
保険解約損益 (△は益)	8,027	—
補助金収入	△700	△928
売上債権の増減額 (△は増加)	1,913,990	△4,560,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,640,975	△1,931,392
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△301,461	348,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△634,306	1,961,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△275,982	△216,254
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	970,758	26,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,828	85,192
その他	36,753	△16,269
小計	8,413,495	773,828
利息及び配当金の受取額	28,788	22,758
利息の支払額	△54,330	△49,863
法人税等の支払額	△1,359,979	△1,656,238
補助金の受取額	700	928
保険金の受取額	12,195	28,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,040,868	△879,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,160	△1,049,161
定期預金の払戻による収入	563,560	45,560
有形固定資産の取得による支出	△1,314,609	△3,405,839
有形固定資産の売却による収入	113,139	21,967
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△1,355
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	60	60
長期貸付金の回収による収入	578	590
保険積立金の積立による支出	△118,320	△91,264
保険積立金の払戻による収入	36,279	3,034
その他	△16,225	△35,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,977	△4,511,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△397,600
自己株式の取得による支出	△114,893	△764,426
配当金の支払額	△319,442	△374,096
リース債務の返済による支出	△94,142	△51,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,828,479	712,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,371	76,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,524,783	△4,601,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,527	8,952,311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,952,311	※1 4,350,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

中央ロジテック㈱

静清鋼業㈱

㈱浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ㈱

大川スチール㈱

㈱オーエーテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

㈱ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

㈱ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

- ③ その他のたな卸資産  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～50年  
機械装置及び運搬具 5年～10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ホ 工事損失引当金  
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
  - ハ ヘッジ方針  
社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,687,395千円	4,992,350千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛債権譲渡高	1,786,617千円	326,661千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	133,167百万円

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	—千円	527千円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	27,600,000千円	27,600,000千円
借入実行残高	15,000,000	13,800,000
差引額	12,600,000	13,800,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一千円	527千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
180,188千円	53,345千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
9,994千円	6,302千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109,858千円	△7,203千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	109,858	△7,203
税効果額	△29,477	1,552
その他有価証券評価差額金	80,380	△5,651
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△720
組替調整	—	—
税効果調整前	—	△720
税効果額	—	215
繰延ヘッジ損益	—	△504
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,325	△38,331
組替調整額	21,477	24,348
税効果調整前	29,802	△13,983
税効果額	△8,937	4,193
退職給付に係る調整額	20,864	△9,789
その他の包括利益合計	101,245	△15,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	802,080	81,158	—	883,238
合計	802,080	81,158	—	883,238

(注) 自己株式の数の増加は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800株及び単元未満株式の買取り358株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	10,663
合計		—	—	—	—	—	10,663

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	883,238	451,260	—	1,334,498
合計	883,238	451,260	—	1,334,498

(注) 自己株式の数の増加は、平成29年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得451,200株及び単元未満株式の買取り60株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	28,611
合計		—	—	—	—	—	28,611

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,995,892千円	5,397,654千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△43,580	△1,047,181
現金及び現金同等物	8,952,311	4,350,473

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,236,688	16,856,492	67,093,180	327,458	67,420,639	—	67,420,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413,346	154,420	3,567,766	2,156,440	5,724,207	△5,724,207	—
計	53,650,035	17,010,912	70,660,947	2,483,899	73,144,846	△5,724,207	67,420,639
セグメント利益	2,643,197	2,094,783	4,737,981	82,096	4,820,078	△528,798	4,291,279
セグメント資産	40,638,788	12,370,603	53,009,392	1,727,394	54,736,786	5,065,663	59,802,450
その他の項目							
減価償却費	623,965	93,615	717,581	88,476	806,057	9,430	815,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,211,559	89,227	1,300,787	72,916	1,373,703	842	1,374,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△528,798千円には、セグメント間取引消去39,425千円、全社費用△568,223千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,065,663千円には、セグメント間取引消去△4,423,073千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,488,736千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,430千円には、セグメント間取引消去△410千円、全社費用9,840千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額842千円は、セグメント間取引消去△600千円、本社管理部門の設備投資額1,442千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,536,319	14,050,368	72,586,688	240,105	72,826,793	—	72,826,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206,104	139,692	3,345,797	2,393,374	5,739,172	△5,739,172	—
計	61,742,424	14,190,061	75,932,485	2,633,479	78,565,965	△5,739,172	72,826,793
セグメント利益	3,347,855	1,271,546	4,619,402	77,696	4,697,098	△660,889	4,036,209
セグメント資産	48,246,451	13,509,310	61,755,761	1,829,621	63,585,382	1,789,429	65,374,812
その他の項目							
減価償却費	655,139	99,850	754,989	73,920	828,909	4,602	833,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,268,935	270,844	3,539,780	60,072	3,599,852	—	3,599,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△660,889千円には、セグメント間取引消去19,675千円、全社費用△680,565千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,789,429千円には、セグメント間取引消去△4,249,219千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,038,649千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,602千円には、セグメント間取引消去△594千円、全社費用5,197千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400.18円	2,647.98円
1株当たり当期純利益金額	290.11円	248.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	289.29円	246.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,309,157	2,767,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,309,157	2,767,460
期中平均株式数(株)	11,406,467	11,156,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,609	64,125
(うち新株予約権(株))	(32,609)	(64,125)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,892,831	4,429,130
受取手形	7,026,220	10,629,939
売掛金	10,295,069	11,778,432
完成工事未収入金	4,229,785	3,825,240
商品及び製品	6,356,010	7,633,545
原材料及び貯蔵品	2,213,155	2,671,219
未成工事支出金	1,525,932	1,770,021
前払費用	23,065	31,155
繰延税金資産	123,313	159,102
未収入金	613,161	201,394
通貨オプション	8,901	4,379
その他	129,762	82,950
貸倒引当金	△17,000	△23,080
流動資産合計	40,420,209	43,193,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,951,068	9,979,992
減価償却累計額	△6,344,643	△6,484,638
建物(純額)	3,606,424	3,495,354
構築物	3,372,386	3,378,956
減価償却累計額	△1,734,766	△1,802,466
構築物(純額)	1,637,620	1,576,489
機械及び装置	4,663,697	4,937,178
減価償却累計額	△3,748,610	△3,913,855
機械及び装置(純額)	915,086	1,023,322
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	114,805	114,105
減価償却累計額	△85,331	△92,450
車両運搬具(純額)	29,473	21,654
工具、器具及び備品	315,673	316,669
減価償却累計額	△291,737	△297,222
工具、器具及び備品(純額)	23,935	19,447
土地	9,752,558	9,752,558
リース資産	170,724	127,119
減価償却累計額	△105,353	△95,174
リース資産(純額)	65,370	31,944
建設仮勘定	418,824	3,174,608
有形固定資産合計	16,449,294	19,095,382
無形固定資産		
特許権	3,341	2,529
ソフトウェア	14,884	19,816
リース資産	63,028	47,340
電話加入権	11,830	11,830
その他	598	433
無形固定資産合計	93,683	81,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	790,823	784,975
関係会社株式	366,816	319,940
出資金	460	460
関係会社出資金	38,375	38,375
関係会社長期貸付金	503,534	150,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,482	1,891
破産更生債権等	153,640	42,317
長期前払費用	44,899	33,216
保険積立金	378,078	449,614
通貨オプション	13,411	—
その他	21,734	21,644
貸倒引当金	△150,040	△31,155
投資その他の資産合計	2,164,215	1,811,278
固定資産合計	18,707,193	20,988,612
資産合計	59,127,403	64,182,044
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,572,472	10,256,779
工事未払金	4,367,164	4,685,995
短期借入金	15,000,000	13,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	561,600
リース債務	48,746	30,706
未払金	207,349	27,241
未払費用	468,462	534,245
未払法人税等	905,471	824,536
未払消費税等	180,411	61,768
未成工事受入金	1,059,324	1,165,410
前受金	10,330	41,829
預り金	932,507	992,167
賞与引当金	220,000	235,000
役員賞与引当金	23,250	31,960
その他	49,667	54,799
流動負債合計	32,045,158	33,304,040
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	2,540,800
リース債務	63,469	36,106
繰延税金負債	660,349	601,729
退職給付引当金	1,090,318	1,152,247
通貨オプション	—	9,748
預り保証金	47,100	47,100
その他	578,163	578,163
固定負債合計	2,439,401	4,965,895
負債合計	34,484,559	38,269,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,968,294	1,924,894
特別償却準備金	138,367	107,633
別途積立金	10,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,004,021	5,100,052
利益剰余金合計	17,300,333	19,322,231
自己株式	△919,820	△1,684,246
株主資本合計	24,446,321	25,703,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,859	180,208
繰延ヘッジ損益	—	△504
評価・換算差額等合計	185,859	179,704
新株予約権	10,663	28,611
純資産合計	24,642,844	25,912,108
負債純資産合計	59,127,403	64,182,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	40,900,717	46,789,817
製品売上高	12,208,975	14,419,862
工事売上高	12,783,955	10,017,253
売上高合計	65,893,648	71,226,933
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	7,427,129	6,356,010
当期商品仕入高	35,382,039	43,293,850
当期製品製造原価	9,832,438	12,000,174
完成工事原価	10,998,881	8,683,427
他勘定受入高	1,576,535	1,832,120
合計	65,217,024	72,165,582
他勘定振替高	1,930,066	2,988,983
商品及び製品期末たな卸高	6,356,010	7,633,545
売上原価合計	56,930,947	61,543,052
売上総利益	8,962,700	9,683,880
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,953,225	2,144,846
貸倒引当金繰入額	—	5,738
役員報酬	201,078	265,368
給料手当及び賞与	1,515,053	1,600,887
賞与引当金繰入額	161,475	165,045
役員賞与引当金繰入額	23,250	31,960
退職給付費用	98,951	101,296
福利厚生費	346,385	374,127
事務用消耗品費	84,242	99,662
減価償却費	313,410	315,415
賃借料	137,330	146,739
支払手数料	122,224	118,506
租税公課	222,069	230,298
その他	435,107	539,785
販売費及び一般管理費合計	5,613,805	6,139,678
営業利益	3,348,895	3,544,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,924	11,814
受取配当金	14,357	15,176
仕入割引	37,692	26,329
受取賃貸料	98,318	101,310
為替差益	—	123,999
デリバティブ評価益	388,895	—
その他	118,240	51,513
営業外収益合計	677,429	330,144
営業外費用		
支払利息	55,371	50,228
受取賃貸料原価	28,828	12,557
為替差損	38,884	—
デリバティブ評価損	—	100,387
その他	41,077	34,361
営業外費用合計	164,162	197,534
経常利益	3,862,161	3,676,811
特別利益		
補助金収入	700	850
特別利益合計	700	850
特別損失		
子会社株式評価損	—	46,875
特別損失合計	—	46,875
税引前当期純利益	3,862,861	3,630,785
法人税、住民税及び事業税	1,148,113	1,327,575
法人税等調整額	92,637	△92,640
法人税等合計	1,240,750	1,234,934
当期純利益	2,622,111	2,395,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,014,879	69,501	10,000,000	2,723,756	14,997,787
当期変動額									
剰余金の配当								△319,565	△319,565
当期純利益								2,622,111	2,622,111
固定資産圧縮 積立金の取崩					△46,584			46,584	—
特別償却準備金 の積立						83,034		△83,034	—
特別償却準備金 の取崩						△14,168		14,168	—
別途積立金の積立									—
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△46,584	68,866	—	2,280,264	2,302,546
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,968,294	138,367	10,000,000	5,004,021	17,300,333

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△804,926	22,258,668	105,479	—	105,479	2,237	22,366,385
当期変動額							
剰余金の配当		△319,565					△319,565
当期純利益		2,622,111					2,622,111
固定資産圧縮 積立金の取崩		—					—
特別償却準備金 の積立		—					—
特別償却準備金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△114,893	△114,893					△114,893
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			80,380	—	80,380	8,425	88,806
当期変動額合計	△114,893	2,187,652	80,380	—	80,380	8,425	2,276,458
当期末残高	△919,820	24,446,321	185,859	—	185,859	10,663	24,642,844

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,968,294	138,367	10,000,000	5,004,021	17,300,333
当期変動額									
剰余金の配当								△373,952	△373,952
当期純利益								2,395,850	2,395,850
固定資産圧縮 積立金の取崩					△43,399			43,399	—
特別償却準備金 の積立								—	—
特別償却準備金 の取崩						△30,733		30,733	—
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△43,399	△30,733	2,000,000	96,031	2,021,897
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,924,894	107,633	12,000,000	5,100,052	19,322,231

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△919,820	24,446,321	185,859	—	185,859	10,663	24,642,844
当期変動額							
剰余金の配当		△373,952					△373,952
当期純利益		2,395,850					2,395,850
固定資産圧縮 積立金の取崩		—					—
特別償却準備金 の積立		—					—
特別償却準備金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△764,426	△764,426					△764,426
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△5,651	△504	△6,155	17,948	11,792
当期変動額合計	△764,426	1,257,471	△5,651	△504	△6,155	17,948	1,269,264
当期末残高	△1,684,246	25,703,793	180,208	△504	179,704	28,611	25,912,108